

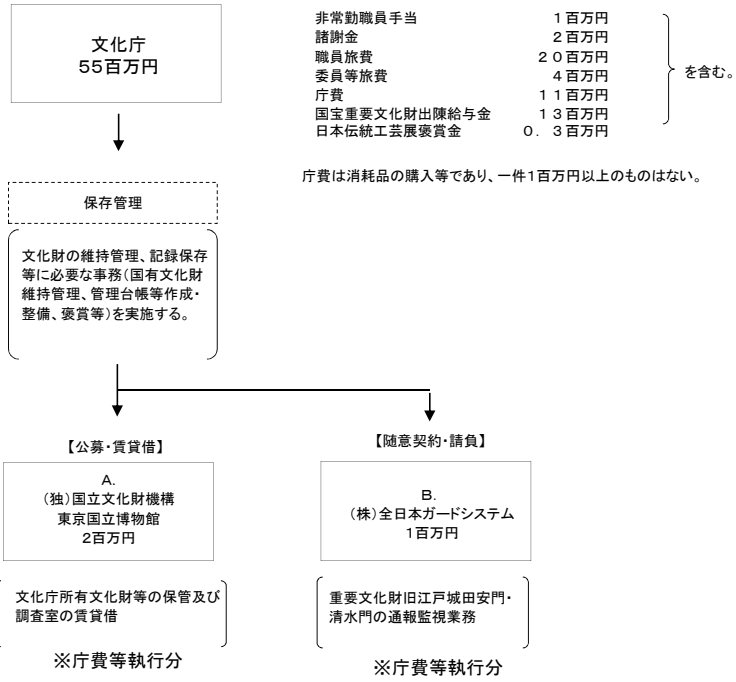
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文化財保護共通費	担当部局庁	文化庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度～終了年度未定	担当課室	文化財部伝統文化課 文化財部美術学芸課 文化財部記念物課 文化財部参事官(建造物担当)	伝統文化課長 平林 正吉 美術学芸課長 江崎 典宏 記念物課長 榎本 剛 参事官(建造物担当) 村田 健一				
会計区分	一般会計	政策・施策名	ⅩⅢ 文化による心豊かな社会の実現 ⅩⅢ-2 文化財の保存及び活用の充実					
根拠法令(具体的な条項も記載)	文化財保護法 第1条、第41条、第45条第2項、第48条、第52条第1項、第55条第3項、第98条第3項、第131条第2項、第150条 重要美術品等ノ保存ニ関スル法律 第2条 銃砲刀剣類所持等取締法	関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存活用事務処理:文化財保護法において規定されている事務、文化財に関する条約の締結による施策等を実施する。また、古美術品の所有者からの輸出申請に対し、国宝、重要文化財、重要美術品等認定物件に該当しない旨の証明書を発行する。 調査:文化財指定等のための調査を実施する。 保存管理:文化財の維持管理、記録保存等に必要なる事務(国有文化財維持管理、管理台帳等作成・整備等)を実施する。 普及活用(重要文化財等公開):国指定文化財の所有者に対して、国立博物館等の施設での公開について勧告又は承認を行うとともに、所有者に出陳給与金を支給する。 講習会等:美術工芸品修理技術者、美術刀剣類製作者、文化財建造物の修理技術者等を対象に、より高度な知識・技術の取得を目的とした講習会を実施する。 補助金事務費:補助事業実施に関する調査・指導を実施する。 銃砲刀剣類登録事務円滑化:銃砲刀剣類の登録について、銃砲刀剣類登録鑑定実技講習会等を行い、文化庁長官が任命する登録審査委員の鑑定の資質の向上と事務の効率化・円滑化を図る。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	48	47	60	55	54	
		補正予算	-	-	△ 0	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	48	47	59	55	54	
	執行額		47	42	55	-	-	
執行率(%)		97.6%	89.8%	92.6%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は文化財保護法第1条「文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」の達成等を目的としており、文化財の維持管理、記録保存のほか文化財指定・選定のための調査など必要な行政事務を実施することにより、上記目的の実現に資する。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は文化財保護法等により定められた事務処理等を行っているため、活動指標を定めることは困難である。(参考指標)文化財の指定、選定等の累積件数		活動実績(当初見込み)		24,895 (-)	25,488 (-)	25,864 (-)	- (-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	1百万円	1百万円					
	諸謝金	3百万円	3百万円					
	日本伝統工芸展褒賞金	0.4百万円	0.4百万円					
	国宝重要文化財出陳給与金	14百万円	14百万円					
	職員旅費	17百万円	17百万円					
	委員等旅費	4百万円	4百万円					
	庁費	15百万円	15百万円					
	文化財保護補償金	0.1百万円	0.1百万円					
計	55百万円	54百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	文化財の維持管理、記録保存、文化財指定のための調査、講習会、重要文化財等の輸出のための鑑査証明等が主な内容であり、いずれも文化財の適切な保存・活用等のために必要な事務事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先選定の際には見積合わせを行う、調査対象の文化財が近隣にある場合にはまとめて調査を行うなど、限られた予算内で効率的に事業が実施されるよう努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	経費の使途は、文化庁所有の文化財の維持管理や、文化財の保存・活用に係る知識の向上を図るための講習会の開催、文化財を国指定するための調査などであり、いずれも事業の成果は有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	文化財の維持管理、記録保存、文化財指定のための調査、知識の向上を図るための講習会など、文化財の維持管理等上必要な事務事業を実施している。引き続き効率的な執行が図られるように努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: 本事業は、文化財保護法において規定されている事務や補助事業実施に関する調査・指導等を実施するものであり、予算執行状況及び長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 長年にわたって実施しているが、所掌の行政事務を推進するための経費として必要なものと認められる。今後も更なる効率化を目指し、積算の不断の見直しなどを通じてコスト縮減に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、文化財保護行政推進に必要な行政事務を実施しているところであるが、更なる効率化の観点から旅費単価を見直し、概算要求に▲1百万円反映した。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0470	平成23年	0388	平成24年	0411

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立文化財機構東京国立博物館					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	保管・調査室の賃貸借	2			
計		2	計		0
B.(株)全日本ガードシステム					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	重要文化財旧江戸城田安門・清水門の通報監視業務	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立文化財機構東京国立博物館	文化庁所有文化財等の保管及び調査室の賃貸借		2	随意契約事前確認公募 —

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全日本ガードシステム	重要文化財旧江戸城田安門・清水門の通報監視業務		1	随意契約 —